



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月14日

上場会社名 共栄セキュリティーサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7058 URL <https://www.kyoei-ss.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 我妻 文男
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画室長 (氏名) 坂本 歩 (TEL) 03(3511)7780
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,451	△6.7	53	△53.2	107	△17.7	68	△21.1
2020年3月期第1四半期	1,556	—	113	—	130	—	86	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 66百万円(△17.8%) 2020年3月期第1四半期 81百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	45.48	44.96
2020年3月期第1四半期	57.62	57.08

(注) 当社は、2019年3月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	4,432	3,722	84.0
2020年3月期	4,588	3,768	82.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 3,722百万円 2020年3月期 3,768百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,477	1.0	449	0.8	498	0.3	325	216.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	1,506,500株	2020年3月期	1,506,500株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	167株	2020年3月期	107株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	1,506,365株	2020年3月期1Q	1,506,482株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的な拡大、緊急事態宣言による活動自粛等の影響により、経済環境は急速に悪化し、極めて厳しい状況となりました。これに対し主要各国において大規模な金融・財政政策が実施されておりますが、予断を許さない状況が続いております。

警備業界(人的警備分野)におきましても、新型コロナウイルス感染拡大により、各種イベントの中止・延期、商業施設などの営業自粛、建設現場の工事中断などにより、大きな影響が出ており、厳しい経営環境となっております。

このような環境の中、当社グループは、徹底した感染防止対策に取り組み、お客様及び従業員の安全確保に細心の注意を払うとともに、事業継続性の確保、サービスレベルの維持及び企業として社会的責任の遂行の両立を進めてまいりました。

(事業活動)

商業施設の営業自粛に伴う顧客との連携及び要請等により、警備体制の一時的縮小や臨時警備の受注減少があったものの、主力であるオフィス系の施設警備は概ね従来通りの警備体制を維持するとともに、複数の新規受注案件の警備を開始しており、当社グループの施設警備分野全体としての影響は限定的であります。また、厳しい経営環境の一方で、有力な若手人材の確保に注力しており、当社グループの採用活動は順調に推移しております。なお、前年同四半期における特殊要因として、20カ国・地域(G20)首脳会議関連対応の警備特需が発生した影響により、当第1四半期連結累計期間における売上高及び営業利益は前年同四半期に比べ減少しております。

(グループ成長活動)

当社は、当第1四半期連結累計期間において、警備業界最大手であるセコム株式会社と業務・資本提携を行い、2020年6月30日(譲渡実行日7月1日)に四国・中国地方で人的警備を展開する東京セフティ株式会社を持分法適用関連会社化することについて決議しており、継続的及び中長期的企業成長に関する取り組みを積極化しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は1,451,499千円(前年同期比6.7%減)、営業利益は53,227千円(前年同期比53.2%減)、経常利益は107,195千円(前年同期比17.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は68,515千円(前年同期比21.1%減)となりました。

なお、当社グループは警備事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響に関する現状認識)

1. 施設警備は、オフィス系の施設警備を中心に概ね従来通りの警備体制を維持いたしました。一方で、4月7日の緊急事態宣言発出以降、商業施設の営業自粛に伴う顧客との連携及び要請等による警備体制の一時的縮小や臨時警備の受注減少がありました。しかしながら、5月25日の緊急事態宣言全面解除以降、商業施設及び臨時警備の受注は回復しつつあります。さらに、遅れていた新規案件の警備に関しても今後順次開始もしくは増員される見込みであり、業績に対する影響は限定的であることから、現段階における通期業績予想に変更はありません。
2. 交通誘導警備は、一部地域で工事中断があったものの、通期業績に対する影響は限定的であると想定しております。
3. イベント警備については、当社グループはイベント警備の売上高比率が小さいため、通期業績に対する影響は限定的であると想定しております。

当社グループは、警備業務を担う企業グループとして、「社会の安全・安心を守る」という社会的使命の観点に立ち、徹底した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)防止対策に取り組み、お客様及び従業員の安全確保に細心の注意を払うとともに、事業継続性の確保、サービスレベルの維持及び企業として社会的責任の遂行の両立を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ155,645千円減少し、4,432,560千円(前連結会計年度末比3.4%減)となりました。この主な内容は、受取手形及び売掛金の減少41,137千円及び保険積立金の減少115,950千円などによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ109,394千円減少し、710,021千円(前連結会計年度末比13.4%減)となりました。この主な内容は、未払金の減少60,140千円及び未払法人税等の減少80,087千円などによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ46,251千円減少し、3,722,538千円(前連結会計年度末比1.2%減)となりました。この主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加68,515千円及び配当金の支払による減少112,979千円を起因とする利益剰余金の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は84.0%(前連結会計年度末は82.1%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2020年6月8日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、本決算短信に記載の見通しは当社グループの現在の予測に基づくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,707,743	2,702,308
受取手形及び売掛金	670,025	628,888
貯蔵品	10,661	13,148
その他	57,173	88,752
貸倒引当金	△357	△328
流動資産合計	3,445,247	3,432,768
固定資産		
有形固定資産	283,633	282,584
無形固定資産		
のれん	12,696	6,750
その他	26,526	24,319
無形固定資産合計	39,223	31,070
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	539,406	537,872
その他	280,694	149,513
貸倒引当金	—	△1,248
投資その他の資産合計	820,101	686,137
固定資産合計	1,142,958	999,792
資産合計	4,588,206	4,432,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,622	19,197
未払金	575,349	515,209
未払法人税等	119,921	39,833
その他	66,491	100,602
流動負債合計	783,384	674,843
固定負債		
資産除去債務	14,060	14,116
その他	21,970	21,062
固定負債合計	36,031	35,178
負債合計	819,416	710,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	498,707	498,707
資本剰余金	549,951	549,951
利益剰余金	2,718,007	2,673,543
自己株式	△469	△673
株主資本合計	3,766,195	3,721,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,594	1,010
その他の包括利益累計額合計	2,594	1,010
純資産合計	3,768,789	3,722,538
負債純資産合計	4,588,206	4,432,560

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	1,556,242	1,451,499
売上原価	1,152,797	1,084,227
売上総利益	403,445	367,271
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	77,990	91,891
その他	211,683	222,152
販売費及び一般管理費合計	289,674	314,043
営業利益	113,771	53,227
営業外収益		
受取利息	16	16
受取配当金	220	239
受取地代家賃	11,100	11,485
保険解約返戻金	11,142	65,434
持分法による投資利益	—	1,449
その他	333	319
営業外収益合計	22,814	78,946
営業外費用		
支払利息	54	55
貸貸収入原価	5,213	5,546
保険解約損	—	7,558
持分法による投資損失	978	—
原状回復費用	—	11,809
その他	46	8
営業外費用合計	6,292	24,978
経常利益	130,292	107,195
税金等調整前四半期純利益	130,292	107,195
法人税、住民税及び事業税	34,724	29,192
法人税等調整額	8,758	9,487
法人税等合計	43,483	38,680
四半期純利益	86,808	68,515
親会社株主に帰属する四半期純利益	86,808	68,515

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	86,808	68,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,401	△1,583
その他の包括利益合計	△5,401	△1,583
四半期包括利益	81,407	66,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,407	66,931

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式取得による持分法適用関連会社化)

当社は、2020年6月30日開催の取締役会において、東京セフティ株式会社(以下、「東京セフティ社」という。)の株式100株(議決権比率33.3%)を取得することについて決議するとともに、当該株式取得に関する契約を締結いたしました。当該契約に基づき、2020年7月1日に同社株式の取得が完了し、同社を持分法適用関連会社といたします。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：東京セフティ株式会社

事業の内容：警備事業

資本金の額：20百万円(2020年6月期)

(2) 株式取得の理由

当社グループは、中長期的な株主価値及び企業価値の向上のため、新規エリア展開及び既存拠点充実に取り組んでおり、当社グループ参画企業の誘致及びアライアンスパートナーとの連携拡大を重要な成長戦略のひとつに位置付けております。

東京セフティ社は、当社グループ未進出エリアである四国・中国地方において施設警備及び交通誘導警備を展開しております。当社が東京セフティ社の株式を取得し、持分法適用関連会社化することで、当社グループの対応エリアは大きく拡大することとなり、さらなる収益力向上が見込めるものと考えております。

(3) 株式取得日：2020年7月1日

(4) 取得した議決権比率：33.3%

(5) 業績に及ぼす影響

現段階においては、2021年3月期の連結業績に与える影響につきましては軽微であると見込んでおります。